

令和元年6月26日現在

機関番号：32629
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2015～2018
 課題番号：15K03584
 研究課題名（和文）近代日本における在来的第三次産業の全国展開 営業税データによる数量的実証分析

研究課題名（英文）The Study of the Traditional Tertiary Industry in Modern Japan: the Quantity Analysis Based on the Business Tax

研究代表者
 松本 貴典（Matsumoto, Takanori）
 成蹊大学・経済学部・教授

研究者番号：10219503
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、近代日本の在来産業研究の中でも最も研究蓄積の薄い在来的な第三次産業の発展を、営業税を用いて数量的に解明した点にある。

分析対象は、物品販売業、運送業、労力・土木請負業、金銭貸付業、旅人宿業、料理店業、席貸業ほか多くの産業であった。

基礎データは、(A)大蔵省『主税局統計年報書』所収の全国営業税と、(B)その下位統計である各地の税務監督局『税務統計書』所収の府県内営業税である。在来産業の中核分野でありながら研究蓄積の薄いこれらの産業について、本研究は、(A)を用いて府県レベルの発展を巨視的に捉え、加えて(B)を用いて市郡レベルにまで踏み込んで、その発展を数量的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、重要性は認識されながらも、ほとんど解明が進んでこなかった在来的な商業・サービス業について、その全国発展と地域展開を、全国同一の客観的指標を用いて数量的に実証する点で、研究史上の大きな欠落を埋める初出の業績になった。本研究は、まさに「海図なき航海」ともいうべき研究史において、待望の「海図」を提供する業績となった。

本研究は、中小製造業をメイン・ターゲットとした従来型の在来産業研究を超えて、在来産業の実像に肉薄した画期的な業績である。また、本研究は、地域内発展まで分析したことによって、近代日本の経済発展の中で「全体と部分」がどのように変貌してきたかについても明らかした。

研究成果の概要（英文）： This study describes the results of the development of the traditional tertiary industry in modern Japan based on business tax.

The analysis industries are commerce, small-scale express business, construction contractor, money-lending business, lodge, restaurant, and so on that have not been researched industries of study of this field. The basic data are included in the Ministry of Finance, "National Tax Agency Annual Statistics Report" and Local Tax Offices, "Prefectural Annual Statistics Report". The former describes quantitatively the nationwide development of the traditional tertiary industry. The latter provides the development inside the prefectures.

This study has made innovative and unique contributions to the field of the development of the traditional tertiary industry in modern Japan.

研究分野：経済史

キーワード：第三次産業 営業税 商業 サービス業 近代日本 在来産業 経済発展 数量分析

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景としては、以下の2点をあげることができる。

(1) 在来産業研究における商業・サービス業の研究動向

従来の在来産業研究においては、特定の中小製造業の分析に研究者の関心が集中してきた。しかしながら、在来産業部門における製造業の比率は、生産額においても有業者数においても小さく、むしろ大きな比重を占めるのは商業・サービス業であった。しかし、商業・サービス業の展開については、研究代表者によるいくつかの研究などをのぞけば、従来から十分な検討がなされてこなかった。また、従来の在来産業研究は、個別事例を安易に地域全体・全国動向へと一般化する傾向があったことも否めないし、各在来産業の全国展開も地域内展開も十分に解明されてこなかったといえる。

そこで本研究では、従来の研究史に対する批判も踏まえて、これまで中小製造業中心になされてきた在来産業の研究範囲を拡張し、より在来産業の実態を明らかにする方向で、すなわち特に商業・サービス業に分析の主眼を置いて、全国展開と地域展開とを数量的かつ時系列的に解明を試みた。

(2) 国外の研究動向

近年海外から注目を集めているトピックとして、近代日本の在来産業(**Indigenous Industry**)がある。従来は、日本の近代化はしばしば西洋からの制度や技術の移植という観点から描かれてきたが、近年の研究は、日本の近代化はすでに江戸期から準備されてきたことを明らかにし、日本の近代化の特徴として近代部門と在来部門の並行的発展が見られる点を指摘してきた。こうした日本の在来産業の研究動向をまとめたものに、**Tanimoto ed., The Role of Tradition in Japan's Industrialization, Oxford University Press, 2006**があるが、それとても分析の対象となっているのは、製糸業、織物業、陶磁器業、工場制、女工などであって、当該書全12章のうち商業・サービス業を扱ったものは、わずかに研究代表者の論文のみにすぎなかった。

海外からの在来産業研究への関心の高まりに反して、日本の研究者が世界に披露できる研究は従来の蓄積の多い分野に大きく片寄っており、在来産業の主要部門である商業・サービス業については、その重要性にもかかわらず、海外に向けて研究成果をほとんど発信できていない状況であった。本研究では、海外へ研究発信するために、世界中の研究者が納得できる客観的数値を用いて、近代日本の商業・サービス業研究を進めることにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本の在来産業研究の中でも最も研究蓄積の薄い、在来的な第三次産業の発展を、営業税を用いて数量的に解明することであった。

分析対象は、物品販売業、運送業(人力や牛馬力による運送業)、労力・土木請負業、金銭貸付業(研究史の厚い質屋を含まない)、物品貸付業、旅人宿業、料理店業、席貸業(待合など)、印刷・出版業ほか多くの産業とした。

基礎データは、(A)大蔵省『主税局統計年報書』所収の全国営業税と、(B)その下位統計である各地の税務監督局『税務統計書』所収の府県内営業税である。在来産業の中核分野でありながら研究蓄積の薄い在来的第三次産業について、(A)を用いて府県レベルの発展を巨視的に捉え、加えて(B)を用いて市郡レベルにまで踏み込んで、その発展を数量的に明確にすることを、本研究はおこなった。

3. 研究の方法

本研究は、次の四つの部分からなるプロセスをたどることで進めた。

- (1) 各地方の税務監督局『税務統計書』についての資料不足分を収録した。
- (2) それらのデータをPCへ入力した。
- (3) そしてそれらに並行しながら、すでにデータ入力完成している大蔵省『主税局統計年報書』所収の全国営業税データを用いて、在来的な第三次産業を中心に、巨視的に観たその発展を論文化した。
- (4) その間に完成が見込まれる税務監督局『税務統計書』所収の府県内部に関する営業税データを用いて、府県域内における在来的第三次産業の展開を描き出し、その展開が域内の経済の動きとどのように関わっているかを検討した。

以上の作業を通じて生み出された研究成果は、研究史上の欠落を埋める画期的なパイオニア・ワークとなると同時に、新たな研究の地平を示すものにもなったと、研究代表者は自負している。

4. 研究成果

(1)各地方税務監督局『税務統計書』について、研究代表者は、研究アシスタントの協力を得て、コンピュータへのデータ入力を積極的に進めた。また、新規に所在が判明した資料が少なからずあったので、研究代表者は、その資料の収集をおこなったのち、追加的なデータのコンピュータへの入力も進めた。これらの作業を通じて、データは、明治後期から昭和初期の期間に関して、27業種にわたり、47道府県内の各市・郡・町・村ごとにデータが蓄積されてきた。

(2)このデータ入力作業と並行して、研究代表者は、すでに入力の完成している大蔵省『主税局統計年報書』の営業税データに基づきながら、営業税がカバーする在来的な産業について、その全国展開を検討し、関連データも参照しながら、それを論文化する作業を精力的におこなった。

(3)上に記した(1)および(2)によって、研究代表者は、研究業績として、学会発表を1回おこなうとともに、完成論文を1本と、現在鋭意作成中の複数本の論文をまとめた(後掲の「5. 主な発表論文等」を参照)。

さらに、これらの研究成果の作成過程において、研究代表者自身が主催する研究会において、助成期間中に合計20回の研究報告をおこない、論文内容のブラッシュアップを図った。

(4)上記の学会発表の内容の概要は以下のとおり。内外で従来から通説と考えられてきた事実を大きく修正する結果を口頭発表した。

第一に経済合理的な最適商業者数を理論モデル化した。

ここで、 Mn を商人数、 A を定数、 PI を消費者の所得、 Ctc 消費者の購入移動費用、 Csc 消費者の在庫費用、 Mtc を商人の仕入移動費用、 Msc を商人の在庫費用とすると、経済合理的な商業者分布は、以下の式で表せることを導いた。

$$Mn = \left[A \cdot PI \cdot \frac{Ctc \cdot Csc}{Mtc \cdot Msc} \right]^{\frac{1}{2}}$$

上記の理論モデルの妥当性を、実施のデータに基づいて検証すると、良好な計測結果が得られた。すなわち、

- (a)商業店舗は購買力の多寡に応じて分布していたこと
- (b)商業店舗は消費者の在庫費用と移動費用を節約する形で分布をしていたこと
- (c)商業店舗の展開は商人の仕入費用と在庫費用を節約する形で行われていたことが実証できた。

上記の計測結果が意味するのは、商業者(商業店舗)は、消費者の負担する費用と商人の負担する費用との合計、すなわち、社会的総費用を最小化するのに最も効率的になるように分布していたことである。つまり、巷間いわれるような「商人数は過剰」でもなければ、「無軌道に意味もなく多かった」わけでもない。それは、日本社会に適合するような経済合理性にもとづいた数と分布であったことになる。

つづいて、行商や露天商の経済合理性についても検討した結果、一般的なこれらに対するイメージをすなわち「店舗持ち商人が捉えきれないニッチな需要を拾い歩く形で、かろうじて存在する非効率で遅れた零細小売商」という通俗的理解を一変させる結果が得られた。

つまり、行商や露天商の分布が「県民所得」「都市化比率」「人口」などと明確な正の相関があることから、行商や露天商が「経済先進地の商業形態」であることが論証できた。しかしながら、行商や露天商の分布が「移動費用節約」や「在庫費用節約」との間に明確な相関がないこともわかった。

つまり、これらの検討結果が意味するのは、行商や露天商は、消費者寄りの商業者であり、消費者の移動費用と消費者の在庫費用とを節約する機能を果たしたことになる。要するに、行商露天商は、近代版デリバリーシステムとしての商業形態であって、近代日本においては後進的な商業の残存形態を意味しないことが実証できたことになる。

さらに巷間よくいわれる「近代日本商業の非効率性」の妥当性について、マージン率やマークアップ率を計測することで検討した。検討結果は通説的理解とは逆の結果で、日本のこれらの数値は、同時期のアメリカの約半分の数値で推移していることがわかった。つまり、近代日本の流通は、安価に生産者から消費者の手元に財を届けていたことが論証でき

たことになる。

また、国際比較の観点からよく指摘される「近代日本商業は特殊で後進的である」のかについて検討を加えた。

- (a)近現代日欧米における商業者数の合理性を検討すると、以下の事実が判明した。
 - ・近代日本の商業者の比率は、欧米に比して極端に高いものではない。
 - ・むしろ、イギリスやオランダの方が商業者の比率は高いほどである。
 - ・いわゆる「日本の商業者の過剰的性格」は国際的にみて検証できない。
 - ・日本の数値は、当時の世界水準ではノーマルな数値であった。
- (b)商業者有業比率と経済発展について検討すると、以下の事実が判明した。
 - ・世界各国一人あたり実質 GDP と商業者比率の相関を見ると、各国の一人あたり実質 GDP と商業者比率との間に明確な正の相関がある。
 - ・これは、近代日本においても同様であった。つまり、近代日本の流通は別に特殊なのではなく、世界基準で観て、経済発展レベルに相応する商業者がいたことになるう。

ついで、世界各国における商業者比率の経済合理性を、上掲の理論モデルを基礎にして、実際のデータによって検証してみた。その結果、

- (a)日本をも含む各国において、商業者比率は、それぞれ国の社会的・経済的環境への最適適応になる数値であったこと
- (b)日本で商業者比率が高いのは、それが日本の社会と経済への最適適応の結果であって、近代日本の商業が、他国に比べて特殊であったわけでも、後進的であったわけでもないこと

を実証できた。

(5)一方、上記の論文の内容の概要は以下のとおりであった。ここでも通説破壊的な事実が多数明らかになった。

本論文では、小売業の柔軟性と合理性とについて検討した。分析の対象時期は、こうした小売業の特性が最も判然と現れたと考えられる深刻な不況期であった昭和恐慌期である。また、検討対象地域は、こうした特性を検証しやすい地域、すなわち東京市の外延的拡張にともなって、1932年に東京市に新規編入されることになる5郡（荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡、南葛飾郡）とした。本論文における検討で明らかになった点は、下記のとおりである。

まず、昭和恐慌期の商業について通説に対する批判的検討を行い、通説が商業の実態を過剰に悲惨に描いてきたことを指摘した。

つぎに、零細商人の存続理由について検討した。小規模の商人ではあっても、景気の好不況に関わらず 開業も廃業もともに多いとはいえ相殺すれば純増しているだけでなく 経営を存続させる者は多い。通説的理解はこの理由を「商業の多産多死的性質のため」「商業の過小過多構造のため」としているが、この見解に妥当性はあるのだろうか。

この点を検証するために、零細小売商が多く存在する菓子商を事例として取り上げ、代表例として、のちに「黄金バット」などを描いて紙芝居作家となった加太こうじの一家が営んだ菓子小売店を事例として分析した。

加太家が経営した駄菓子商の年間稼得所得はおよそ200円程度で、それに商外所得が200円程度加わるので、加太家の年間世帯所得は400円ほどになる。この金額では確かに加太の家計は昭和初期の東京においては貧困層に属するが、ただし、400円は同時に貧困上層と貧困下層とのボーダーラインの金額であることは重要である。理由は、商いの技能も経験もとくになく、運転資金もこころもとない世帯であっても、自らの置かれた条件下で選択可能な取扱品目を商う小売商を営み、そこに商外所得を加えれば、貧民下層には転落しな所得を稼得していたことも意味するためである。

さらに、商人が急増可能であったのはなぜかについても、一定の解答を得た。計量分析によって近代東京市の外延的拡張にともなって東京市に新規編入される5郡における商業者増加の要因を検証すると、

商業者数は、

- (a)人口増加による需要拡大に対応して増加しただけなく、消費者が直面するコストが高まれば増加し
- (b)運送業が発展すれば増加し
- (c)さらに商業者が直面するコストが下がれば(上がれば)増加した(減少した)

ことが明らかになった。

この計測結果は、小売商の増加には必然性と合理性があったことを意味し、巷間よく言われる とくに昭和恐慌期には声高に言われたが 「商人の過剰性」や「不況になったから商人が増えた」論には根拠がないことを示唆していると考えられる。

(6)研究代表者は、以上の研究成果に加えて、完成度の高い成果を得るべく、さらに研究を進めた。本助成によっておこなわれた研究は、研究業績の集大成となる松本貴典編著『未踏の領域』(日本評論社、近刊)の刊行に向けて、内容を大きく深化させる重要なものになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

松本 貴典、小売業の柔軟性と合理性 近代東京市の外延的拡張地域における小売業の発展、成蹊大学経済学部論集、査読無、第 48 巻第 2 号、2017、85 - 108

URL: http://repository.seikei.ac.jp/dspace/bitstream/10928/960/1/keizai-48-2_85-108.pdf

〔学会発表〕(計 1 件)

松本 貴典、近代日本の経済発展と商業展開、社会経済史学会(第 84 回全国大会)、2015

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 単独研究

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。